



最近の統計調査結果から

2003年6月

【平成15年6月3日(火)～平成15年7月1日(火)】

統計調査報告

人口動態統計月報年計(概数)～平成14年～

6月5日(木)厚生労働省発表

- ・合計特殊出生率は1.32と過去最低。

労働経済動向調査～5月～

6月6日(金)厚生労働省発表

- ・常用労働者過不足判断D.I.(「不足」-「過剰」)は、マイナス6ポイント(前期マイナス6ポイント)と過剰感は横ばい。
- ・雇用調整実施事業所割合(1～3月期実績)は、調査産業計で2.2%と前期に比べ1ポイント低下。

脳・心臓疾患及び精神障害等に係る労災補償状況について～平成14年度～

6月10日(火)厚生労働省発表

- ・脳・心臓疾患を労働災害と認定した件数は前年度比174件増の317件。うち過労死は160件(前年度58件)と急増。

夏季における連続休暇の実施予定状況調査～平成15年～

6月11日(水)厚生労働省発表

- ・連続休暇を実施予定の事業場割合は81.6%。
- ・平均連続休暇日数は8.7日で、昨年より0.9日増加した。

能力開発基本調査～平成14年度～

6月13日(金)厚生労働省発表

- ・60.2%の企業が平成13年度に正社員に対してOFF-JTを実施。
- ・今後の能力開発の主体は「企業責任」とする企業が68.6%を占めるものの、「従業員個人の責任」(27.9%)と自己責任を重視する割合も増加。

団体交渉と労働争議に関する実態調査～平成14年～

6月27日(金)厚生労働省発表

- ・過去3年間、7割以上の労使間で「雇用・人事」「労働時間」「賃金」について話し合いを持つ。

鉱工業生産指数～5月速報～

6月27日(金)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比2.5%増と2か月ぶりの上昇。6月は上昇、7月は低下を予測。

労働力調査～5月～

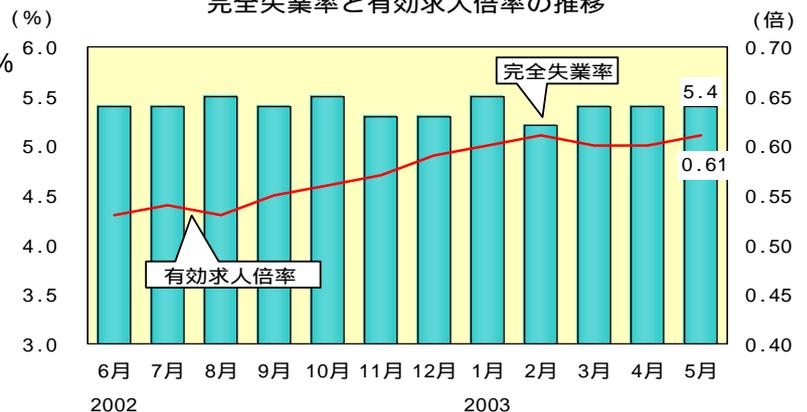
6月27日(金)総務省発表

一般職業紹介状況～5月～

6月27日(金)厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は、前月と変わらず5.4%。
- 男女別には、男性5.6%、女性5.1%とともに前月と同率。
- ・有効求人倍率(季調値)は0.61倍と前月を0.01ポイント上回った。
- ・雇用者数(季調値)は前月比0.1%減と2か月連続で減少。
- ・就業者数(季調値)は前月比0.1%増と2か月ぶりに増加。
- ・完全失業者数は375万人で前年同月と同数。

完全失業率と有効求人倍率の推移



消費者物価指数～5月～

6月27日(金)総務省発表

・消費者物価指数は、前年同月比0.2%の下落。なお、6月の東京都都区部は、同0.4%の下落。

家計調査～5月～

6月27日(金)総務省発表

・勤労者世帯の実質消費支出は、前年同月比1.8%の減少。

毎月勤労統計調査～5月速報～

6月30日(月)厚生労働省発表

・現金給与総額(規模5人以上)は、前年同月比0.5%増と25か月ぶりに増加。きまって支給する給与は同0.5%の増加。

・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比2.5%増。

雇用管理調査～平成15年～

7月1日(火)厚生労働省発表

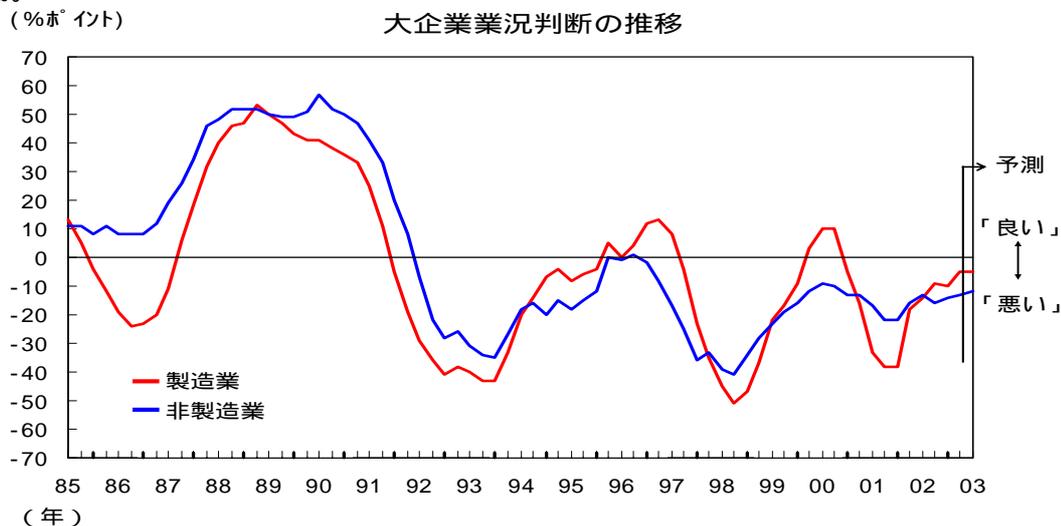
・将来の雇用慣行は「自社で定年まで大部分雇用」が60.1%。

企業短期経済観測調査(短観)～6月～

7月1日(火)日本銀行発表

・全国大企業の業況判断D.I.(「良い」-「悪い」)は、製造業でマイナス5(前期マイナス10、先行きマイナス5)、非製造業でマイナス13(前期マイナス14、先行きマイナス12)となった。

・雇用人員判断D.I.(「過剰」-「不足」)は、大企業全産業で19(前期20)。先行きについては16を予測。



研究会報告等

平成15年版 高齢社会白書

6月10日(火)内閣府発表

平成15年版 男女共同参画白書

6月13日(金)内閣府発表

平成14年度 製造基盤白書

6月13日(金)経済産業省、厚生労働省、文部科学省発表

月例経済報告～6月～

6月17日(火)内閣府発表

景気は、おおむね横ばいとなっているが、このところ一部に弱い動きがみられる。

- ・輸出は横ばいとなっている中で、生産は弱含んでいる。
- ・企業収益は改善のテンポが緩やかになり、設備投資は持ち直しの動きが緩やかになっている。
- ・雇用情勢は、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。
- ・個人消費は、おおむね横ばいで推移している。

先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、アメリカ経済やアジア経済等の先行きを巡る不透明感により、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。

月例労働経済報告～6月～

6月18日(水)厚生労働省発表

雇用情勢は、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。

平成15年版 青少年白書

6月24日(火)内閣府発表

平成15年版 通商白書

7月1日(火)経済産業省発表

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/statis/index.html> [次号予定 8月1日(金)] 日本労働研究機構 計量情報部